

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
(施策の小項目)	○水産業の収益性向上			
主な取組	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	実施計画 記載頁	227	
対応する 主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用に向け、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用法を検討する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	資源管理・環境保全システムの構築 ・重点モデル海域(本島北部、金武湾、中城湾、八重山) ・サンゴ礁、海草藻場、干潟等の沿岸魚場環境等の情報収集・分析 ・管理システム、保全等システムの評価・改良・普及					→	県
担当部課	農林水産部 水産海洋技術センター、水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	97,187	58,679	琉球大学・独立行政法人水産総合研究センター・県水産海洋技術センターの3者による共同調査体制により、水産資源対象生物15種以上の漁獲状況、生活史、生態、遺伝特性について情報を収集した。また、資源管理の推進に向けて、4地域において資源管理の協議を活発化させるとともに、漁業者主体の資源・環境調査を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
重要沿岸域(北部・金武湾・中城湾・八重山)における沿岸資源管理計画の検討			—	検討会5回
水産重要生物の漁獲実態等調査の実施			—	3テーマ着手

様式1(主な取組)

推進状況	平成25年度取組の効果
順調	<p>3研究機関による共同調査体制を構築したことによって、資源管理策策定に必要な水産資源対象生物の漁獲状況、生活史、集団遺伝構造、生態的機能、重要生息地に関する情報が集積されつつある。</p> <p>沖縄本島北部、金武湾、中城湾、八重山において、資源管理体制構築に向けた漁業者間の協議体制を整備するとともに、漁業者主体の資源調査を開始した。これによって、漁業者の資源管理意識の向上させるとともに、自主的な資源管理策の推進につながった。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	58,941	前年度に続き、3研究機関の共同研究体制により、資源管理策策定に必要な水産資源対象生物の漁獲状況、生活史、集団遺伝構造、生態的機能、重要生息地に関する情報を収集する。また、前年度同様に、漁業者を主体とした協議、資源調査等の資源管理の取組を支援し、自主的な管理策を推進する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>3研究機関の研究経過について互いに情報提供を行い、連携をより密にして研究を実施した。また、必要な研究材料については、漁協や漁業者の協力体制を整えたことにより、サンプル収集等について効率化を図った。また、各地域の資源管理協議会に対して、資源管理や漁業者主体の資源調査について説明を重ね、資源管理の取組推進や積極的な参加を促した。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沿岸性魚種漁獲量(年間減少率)	6,288トン (10年)	4,437トン (-6%) (15年)	3,224トン (-6%) (20年)	↓	—
状況説明	<p>効果的な水産資源管理及び沿岸環境管理を行っていくためには水産生物各種の漁獲実態と生態特性の把握が重要である。沖縄沿岸で漁獲される魚種は400種と膨大であるが、本事業では全体漁獲量の60%相当を占める66魚種の情報収集を図る。うち27魚種については既に生物情報が得られており、本調査では残る39魚種の情報取得を目標とし、これらをもとに沿岸域の管理策を提案することができる。また、水産資源の回復には長期を要すると想定しており、漁業者の行う資源管理だけでなく、沿岸環境の保全や利用のためのルール作りが重要だと考えられる。本事業では、その基礎となる情報の収集と漁業関係者の協議体制を構築、4自主的な管理策の推進を行いつつ、将来的な統合的沿岸管理の基盤を構築することを目標とする。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・水産資源の減少は漁業者による獲り過ぎだけでなく、沿岸環境の悪化が大きく関係していると考えられ、総合的な沿岸管理を進めていく必要がある。
- ・漁業者の資源管理意識の向上や管理策の実施は重要な課題であるが、そのためにはきめの細かい支援が中長期的に必要な状況である。現在は民間コンサルに委託するなどして対応しているが、中長期的な予算の確保や職員の増員が必要である。
- ・水産資源管理については、漁業者主体の自主管理だけでは限界があり、制度的な支援が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・水産資源の現状や資源管理・環境保全の重要性について広く周知する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・水産資源の現状や資源管理・環境保全の重要性について、漁業者、水産関係者をはじめ、一般県民にも広く周知する必要がある。そのためH26事業では、「漁業関係者への資源管理取り組み体制の支援」、「広報、地域連携活動の支援」という内容を新たに加え、委託を行うこととしている。これにより、漁業者自身による沿岸管理体制構築を後押しする。
- ・行政、研究機関においても、資源管理推進のための中長期的な予算確保や職員の増員を視野に入れ取り組んでいく。また、地域での資源管理方針策定の際には、沖縄漁業調整規則、委員会指示等と照合しながら、制度的な支援や助言を行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
(施策の小項目)	○水産業の収益性向上			
主な取組	メカジキ漁業技術開発事業	実施計画 記載頁	227	
対応する 主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

取組の概要(Plan)

取組内容	沖合漁業の新たな漁業として、メカジキの漁法を開発し、漁業経営の多角化により、経営の安定を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	メカジキ新漁法開発1件 ・漁法開発・普及						県
担当部課	農林水産部 農林水産総務課(水産海洋技術センター)						

取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
メカジキ漁業技術開発事業	1,431	1,431	調査船「図南丸」及び漁船によるメカジキの釣獲水温及び水深を調査した。 図南丸による海洋観測データからメカジキ漁場の海洋構造を解析した。 メカジキ深海たて縄漁法を操業している漁業者から漁獲情報を収集した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
メカジキ釣獲水温及び水深調査等			—	3回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	メカジキの調査釣獲水温及び水深の情報を得た。メカジキが漁獲される400～500m水深の水温は周年安定していることが確認できた。 メカジキが漁獲される水深は北太平洋中層水の直上に位置し、沖縄周辺海域で確認される深海音波散乱層(DSL)の水深にほぼ一致した。 釣獲されたメカジキの胃内容物から、DSLに分布する中深層性の魚類及びイカ類が確認された。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	当該取組みは、平成25年度で終了した。 今後は、取組みの成果等を取りまとめて現場へ情報提供する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

甲板作業の効率化により、過去の調査操業時より試験操業で使用できる漁具数が3倍(5→15本)になった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
メカジキ新漁法開発	—	0件 (23年)	0件 (25年)	→	—
状況説明	<p>沖縄県海域は地理的及び海洋環境的な観点から見て、他県に類を見ない特殊な状況にあり、他県から公表された海洋環境に関する成果情報はほとんど利用できない。</p> <p>当該研究によるメカジキ漁法は小笠原海域を除いて実施例がなく、他に参考出来る文献資料等がない。しかし、本調査事業により小笠原海域における漁場環境に類似した海洋構造が本件周辺海域にも存在すること、小型漁船による釣獲試験による漁獲実績があったことを踏まえて、メカジキを対象とした新たな漁業を展開する余地が十分にあることが確認できた。</p> <p>一方、新たな漁業を展開する上で、メカジキの流通消費対策が必要不可欠であることも確認できた。</p>				

取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・調査船の運航は、調査対象となる魚種、漁業種目に応じて、計画的に実施する必要がある。
- ・調査に対応する船員及び研究員の配置が不十分であったため、当初予定していた調査の実施が出来なかった(鮮度保持技術開発・普及)。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・メカジキ漁業技術の普及を考慮すると、マグロ曳縄(4月～9月頃)とソデイカ旗流し(11月～6月)の漁期をつなぐ漁法として研究・開発する必要がある。
- ・メカジキの好適漁場が形成される環境要因については、その餌の供給源であることが強く示唆される深海音波散乱層(DSL;メカジキの他、マグロ・カジキ・カツオ類、ソデイカなど沖合漁業対象魚種にも強く影響していると考えられる)の定量的観測が出来ない状況にある。この調査に対応するためには調査船の大幅な改装もしくは代船建造(現調査船図南丸は平成7年建造)で対応するしかない。また、漁場調査、海洋観測に対応する船員及び研究員を適切に配置する必要がある。

取組の改善案(Action)

- ・調査機材の搬入・撤収及び調査手法のブラッシュアップを考慮して、有望視されているので、9月～12月頃に集中して調査を実施する。
- ・DSL調査に対応する調査船の代船建造計画を早急に検討し、H27年度に建造調査に要する予算を確保する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
施策	② 安定品目の生産供給体制の強化				
(施策の小項目)	—				
主な取組	資源管理体制推進事業	実施計画 記載頁	227		
対応する 主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	水産庁交付金を受けて活動する沖縄県資源管理協議会からの委託を受け、県内の資源管理漁業展開を推進する取組						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	資源管理・漁業所得補償対策の活用による資源の回復					→	県
担当部課	農林水産部 水産海洋技術センター、水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
資源管理体制推進事業	7,000	5,369	<ul style="list-style-type: none"> ・水産海洋技術センターにおける水産生物の資源状況調査 ・マチ類資源回復方針の策定、それに至る国、関係県との協議 ・平成23年度に策定された資源管理計画の履行確認(休漁日数等の実践確認)【県単等】 	県単等
活動指標名			計画値	実績値
資源管理計画履行確認件数			—	13件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	①水産生物の資源状況について、今後の方策に活かす知見が集積された。 ②マチ類の資源回復を図るため、関係県と継続して取り組んでいくこととした。 ③県内の漁協が策定した13の資源管理計画について、休漁日数の確認作業を漁業共済組合等と行うことにより、実践状況が把握され、改善点が見いだされ、適正な指導ができるようになった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
資源管理体制推進事業	7,000	前年度に続き、沖縄県資源管理協議会からの委託を受け、同様の取組を行っていくが、資源管理計画の新規策定、沖縄県資源管理指針の見直しに重点的に取り組む。【県単等】	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度に13の資源管理計画を策定し、各地で休漁等の資源管理措置に取り組んでいる。資源管理計画の参加者には漁業共済の自己負担金が軽減されるなどの利点もあり、引き続き水産資源の持続的利用と漁家経営の安定化を図るため、新規計画の策定を図っていく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
資源管理計画(上段) 計画参加者数(下段)	0 0経営体 (22年)	12 171経営体 (24年)	13 175経営体 (25年)	→	1,448 40148経営体 (23年)
状況説明	資源管理型漁業を推進するため、資源管理計画、参加者数の増加を目指す。このため、マスタープランである沖縄県資源管理指針の対象となる漁業種類、魚種を拡充し、フレキシブルな対応が必要である。毎年、顕著に減少を続ける漁獲量の維持・回復、漁家経営の安定化が図られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

資源管理計画の新規策定、カバー率向上

*カバー率は

「資源管理計画を策定している漁協の水揚量」/「県全体水揚量」
= 1,706トン/8,774トン=19.4% (平成23年度)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

各地域で取り組まれている自主的資源管理の発掘と拡充支援

* 資源管理計画としては認定されていない自主ルール認定

4 取組の改善案(Action)

各漁業協同組合、漁業者への資源管理意識の啓発

* 普及員、研究員と連携した地元説明会の開催等

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
施策	②安定品目の生産供給体制の強化				
(施策の小項目)	○水産業の収益性向上				
主な取組	放流技術開発事業	実施計画 記載頁	227		
対応する 主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ヒメジャコを活用した「海のお花畑」の造成技術を開発し、食用以外の景観としての価値を創出させ、沿岸漁業の振興に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	シラヒゲ ウニ放流	ヒメジャコを活用した「海のお花畑」の造成技術開発				→	県
担当部課	農林水産部 栽培漁業センター						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
放流技術開発事業	3,179	3,179	ヒメジャコを活用した「海のお花畑」の造成技術を開発し、景観形成および環境教育ツールとしての価値を創出させ、水産業・観光業・教育を連環させる新たな産業連携を目指した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
ヒメジャコを埋め込んだプレートの設置枚数			—	60枚
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	13.5mmのヒメジャコ種苗を埋め込んだ人工基盤を、人工リーフ上に設置した。半年後には平均サイズ23.6mmまで成長し、生残率は98.1%となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
放流技術開発事業	3,179	「海のお花畑」を拡大するために、設置するプレート数を増やす。 水中景観を生かし、観光・民泊などにおいて、沖縄の特色ある体験メニューとしての活用を目指す。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

H24年度に技術開発の対象としていた、チョウセンサザエについては、種苗生産技術が確立されたことから、H25年度からはヒメジャコによる「海のお花畑」造成技術についての開発を行った。
ヒメジャコは定着性が強い水産動物であることから、効果の検証が確実にできると考えられる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海面養殖業生産量	9,677トン (22年)	14,397トン (23年)	25,931トン (28年)	4,720トン	869,000トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
漁業生産量(貝類) ※農林統計より	204トン (22年)	215トン (23年)	194トン (24年)	—	387,000トン (24年)
状況説明	上記の統計はヒメジャコに特化したものではないため、生産量の動向は確認できない。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・成長が遅いヒメジャコの色鮮やかな特色を生かし、食用として漁獲するまでの期間に、水中景観として新たな価値を創出することが可能である。
- ・水産物としての価値に加え、観光や教育的付加価値を生かすためには、異なる分野の人々が連携する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・H25年度は、人工リーフ上に600枚の人工基盤を設置し、ヒメジャコの生残率について、データをとった。
- ・その結果、試験開始時には13.5mmだったヒメジャコ種苗は、半年後には、23.6mmまで成長し、生残率は、98.1%と良好な結果となった。

4 取組の改善案(Action)

- ・H25年度の試験が良好な結果となったことから、H26年度はさらに人工基盤の数を3倍に増やし、「海のお花畑」を広げていく。
- ・また、試験実施場所で行われている「民泊」の取組と協力し、人工基盤へのヒメジャコを植付けを沖縄の特色ある体験メニューとして取り入れてもらうための調整を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	沖縄ブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	②安定品目の生産供給体制の強化		
(施策の小項目)	○水産業の収益性向上		
主な取組	環境生態系保全活動支援事業	実施計画 記載頁	227
対応する 主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁業者が行う多面的機能発揮のための国民の生命・財産の保全、地球環境保全、漁村文化の継承等に資する活動を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5海域 保全海域 数	5海域	10海域	10海域	10海域	→	市町村
	漁業者等が行うサンゴの移植やオニヒトデ駆除に対する支援						
担当部課	農林水産部 水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境生態系 保全活動支 援事業	9,799	9,450	【国民の生命財産の保全】 国境の警備、水域の監視、海難救助等の災害防止 【地球環境保全】 藻場・サンゴ礁の生息環境保全、種苗放流、漂流・漂着物の処理 【漁村文化の継承】 教育と啓発の場の提供、漁村の伝統文化、食文化の伝統機会の提供	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
保全海域数			5海域	10海域
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	伊平屋村ほか9市町村における各取組内容については、概ね順調に進んでいるが、石垣市ではオニヒトデ駆除において、ポイントを決めて駆除する方法に変えて取り組んだところ、そのポイントでのオニヒトデの発生数が減少傾向にある。また、伊江村では、ダイビングショップと連携した、サンゴ保護区の設定など、漁業者自らが環境保護へ積極的に取組む事例が見られるようになった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
環境生態系保全活動支援事業	9,799	【国民の生命財産の保全】 国境の警備、水域の監視、海難救助等の災害防止 【地球環境保全】 藻場・サンゴ礁の生息環境保全、種苗放流、漂流・漂着物の処理 【漁村文化の継承】 教育と啓発の場の提供、漁村の伝統文化、食文化の伝統機会の提供	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度以降は、漁業者だけの取組だけでなく、漁協職員、NPO職員、PTA、老人会、婦人会等の参画を目指し、漁業者等が行う、多面的機能を発揮するための国民の生命・財産の保全、地球環境の保全、漁村文化の継承等に資する活動を支援する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	(〇〇年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県の漁業生産量(t)	24,489 (22年)	29,234 (23年)	35,000 (24年)	↗	-
状況説明	平成23年度沖縄県の漁業生産量は、24,489tで、平成24年度は16.2%増の29,234tであった。しかし、沿岸域のサンゴ礁は激減状態で、沿岸漁場の減少に伴い、沿岸漁業も低迷している状況にある。このため、漁場の維持と回復を目的とする、本事業の実施により、サンゴ礁海域の増加を図り、沿岸漁業の再興を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・サンゴ礁は、多くの水産生物が棲息する場所であり、漁業者にとっては貴重な漁場でありながら、その重要性について、漁業者の認識は低い。また、陸域からの赤土の流入、生活排水の河川への垂れ流しは相変わらず続き、県民自体の環境保全への関心も低い状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・漁業者だけが、サンゴ礁漁場の重要性について認識を向上させるだけでなく、県民が広く、沖縄の自然環境の大切さを認識し、その保護に向けた取組活動に参画することが重要である。そのためには、漁協職員、NPO職員、PTA、老人会、婦人会、子供会等の参画を目指し、地域において活動内容の周知を行う等して、県民を広く巻き込んだ活動組織等の結成が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・漁業者だけの取組だけでなく、漁協職員、NPO職員、PTA、老人会、婦人会等の参画を目指していたが、漁協職員の参画については概ねできたが、事業内容の周知が不十分であったため、NPO職員等の参画がみられなかった。今後、さらに事業内容の周知を図り、積極的な参画を求めていきたい。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
(施策の小項目)	○水産業の収益性向上			
主な取組	漁業取締監督事業	実施計画 記載頁	227	
対応する 主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁業取締船「はやて」による漁業取締の実施						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	漁業秩序を維持するため、密漁等の取締						
担当部課	農林水産部 水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁業取締監督 (内訳) 漁業取締監督業務 漁業指導監督用 無線通信業務	84,963	80,000	漁業取締船「はやて」による漁業取締の実施	県単等
活動指標名			計画値	実績値
取締航海日数			—	135日
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	県内全漁船を目視調査し、県漁業調整規則により性能が制限されている「集魚灯」装備漁船を全て把握し効率的な取締を実施。 知事許可制となっている「小型定置網」の本島周辺での設置状況を踏査し、許可申請時の審査に活用。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁業取締監督事業	95,490	漁業取締船「はやて」による漁業取締の実施。【県単等】	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

ヘリコプターを活用し、上空からの取締に関する情報収集を図り、違反現場へピンポイントでの取締船投入を行う。これにより効率的な取締を目指す。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
取締航海日数 (燃料費節減による日数増)	H23年度 104日	H24年度 122日	H25年度 126日	↗	—
状況説明	経済速度での航行や、効率的な航行計画により取締船の航海日数を増加させており、限られた予算や人員の中で、資源管理型漁業の一翼を担っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・硫黄鳥島から南北大東島、与那国島を含む広大な海域で取締を行っているが、取締船は1隻のみであるため、十分な取締が出来ていない。また、故障等で航行不能に陥った場合には取締活動が行えなくなる。

(九州各県の漁業取締船保有状況)

福岡県:6隻 佐賀県:2隻 長崎県:5隻 熊本県:3隻 大分県:3隻 宮崎県:1隻
鹿児島県:2隻

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・昨年度も経費の削減に努力したが、更なる経費節減や的確な情報収集により、より効率的な取締を目指す。

4 取組の改善案(Action)

・ヘリコプターを活用した情報収集や、水産課内での更なる情報の共有化をはかり、ポイントを絞った取締活動を展開する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
(施策の小項目)	○水産業の収益性向上			
主な取組	漁業者の安全操業の確保支援事業	実施計画 記載頁	227	
対応する 主な課題	○本県水産業においては、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	無線機設置に係る経費を補助し、遠方での操業時でも通信ができる体制がとれ、海上における安全性を高めるとともに効率的な操業をはかり、漁業者の人命、財産の保全及び航海の安全を確立し、漁業振興の発展を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県 漁協等
	広域エリア対応型無線機の設置支援						
担当部課	農林水産部 水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁業者の安全操業の確保を支援する事業	60,000	57,980	漁業者の安全操業の確保を目的とし、遭難時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置に対する補助を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
広域通信可能な無線機を整備し、漁業者の安全操業を確保する			-	61隻
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	活動目標どおり、50隻に25w無線機を、11隻に150w無線機を整備した結果、それまで陸上無線局との連絡が難しかった漁船61隻について、沖合での操業中の動静・安否確認が容易に行えるようになり、また同時に緊急時の連絡手段が確保されたことから、安全操業の確保を支援することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁業者の安全操業の確保を支援する事業	94,278	漁業者の安全操業の確保を目的とし、遭難時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置に対する補助を行う。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

交付決定が8月になった平成24年度には整備する時間的余裕が少なかったが、前年は6月、平成26年度は5月に交付決定が見込まれているため、事業執行に取りかかり、無線機設置の時期をできるだけ早くし、漁業者の安全確保に努めたい。平成25年度に県内漁協に行った需要要望調査では300件を超える要望があり、それに応じ切れていない状況にあることから、整備予定数を61機から90機に増やす。

補助対象無線機を使用する際に必要な資格について、漁業団体に随時周知を行ったところ、整備を必要とする船主の資格取得講習会への参加による資格取得が進んだ。

要望調査時に、安全操業の呼びかけを行い、また当事業による無線通信手段の確保の有効性を周知することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海難事故による死亡者及び行方不明者数の減	8	0 (25年)	0 (28年)		
状況説明	平成25年1月から12月までの沖縄海域(第十一管区)日本漁船の死亡者及び行方不明者数は0名であった(平成24年は1名)。無線機の設置台数の増加に伴い、定時連絡、同じ漁場で操業する漁業者同士の連絡体制の構築が図られ、今後も安全確保の効果が継続的に現れるものと思われる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・水産資源の持続的利用を目指した漁業を推進するために、安全操業の確保は重要であるため、引き続き、無線機の整備補助を続ける必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・これまでの事業推進により、無線機を使用するにあたり必要な資格の未取得者が講習等を受け資格を積極的に取得するなど、受益者の意識向上も見られるが、今後の新規要望者に対しても、必要な資格や安全操業関連事項について指導を行い、漁業者の安全操業意識の向上に努めていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・事業での無線機整備補助の要望調査時や、無線機の整備時に、受益者となる各漁業団体、新規要望漁業者等に対し、引き続き安全操業に関する情報(ライフジャケットの着用、漁協への操業計画の提出等)を提供し、漁業者への周知徹底、また無線機を扱う資格の取得を促していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
(施策の小項目)	○酪農の生産振興			
主な取組	自給型畜産経営飼料生産基盤構築事業	実施計画 記載頁	新掲	
対応する 主な課題	○畜産については、他府県のブランド肉に対抗するため独自に優良種雄牛の造成、高能力の系統造成や優良種豚の導入を行い、亜熱帯気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自立した新しい酪農経営を展開するため、モデル地区に飼料用サトウキビ等の長大飼料作物の導入して飼料生産基盤を構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		事業実施 モデル2地区		→			県 民間等
		モデル地区機械整備及び実証技術支援					
担当部課	農林水産部 畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
自給型畜産経営飼料生産基盤構築事業	162,400	121,062	モデル地区(南部地区、伊江地区)に長大飼料作物(2ha)と専用収穫機械を一体的に整備し、飼料生産基盤を構築させた。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
事業実施モデル地区			2地区	2地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	モデル地区である南部地区、伊江地区の飼料生産組合に対し、ケーングラス等の長大飼料作物を導入するとともに、各地区にその専用収穫機械を一体的に導入し、自給飼料向上に向けた、機械等の整備を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
自給型畜産経営飼料生産基盤構築事業	18,387	モデル地区における長大飼料作物の作付面積拡大、ケーングラスにかかる講習会の開催、農薬登録拡大に向け、作物残留性試験の実施等による飼料生産基盤の確立。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおりに進捗しており、今後も生産基盤確立に向け事業を推進していく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
家畜頭数	162,157頭 (22年)	156,318頭 (23年)	175,400頭	△5,839頭	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
飼料生産基盤の強化	0ha (24年)	2ha (25年)	—	↗	-
状況説明	モデル地区にケーングラス等の長大飼料作物を導入することにより、粗飼料の生産性向上に向けた取り組みを行った。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

長大飼料作物のうち、ケーングラスについては新しい草種であり、指導員の知識の向上とモデル地区における農家への栽培管理、導入した機械の取扱などについて継続的な指導が必要である。また、ケーングラスについては登録された農薬がなく、普及にあたって課題とされる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

ケーングラス普及推進のため、指導員の育成が必要である。
ケーングラスについて、雑草および害虫対策の課題をクリアする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

講習会や先進地からの情報収集による指導員の育成を図る。
ケーングラスについて、農薬の作物残留試験を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
(施策の小項目)	○県産紅茶のブランド化に向けた取組			
主な取組	おきなわ紅茶ブランド化支援事業	実施計画 記載頁	—	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病虫害の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産紅茶の生産・品質の安定化を図り、ブランド化を促進するため、紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	紅茶生産に関する研究、フレーバーティー製造技術の研究					→	県
担当部課	農林水産部 糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ紅茶ブランド化支援事業	78,075	16,309	<ul style="list-style-type: none"> ・紅茶加工技術研究体制の構築(紅茶加工技術研究施設の整備) ・収穫時期別の紅茶品質・加工条件およびフレーバーティーに適した素材の選定 	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
フレーバーティーに適した素材の検討11品目			—	11品目
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	紅茶加工技術研究施設新築工事は、入札の不調、追加工事の必要性および予算調整を再度検討し、一部は次年度に繰越となった。 農業研究センターで研究を行った結果、紅茶の収穫時期や加工条件、適した素材の絞り込みを行い、フレーバーティーに適した素材11系統について検討を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ紅茶ブランド化支援事業	95,760 (59,432)	昨年度繰り越した紅茶加工技術研究施設の整備 昨年度の反復試験、製造試験、フレーバーティーに適した素材の選定、抽出したフレーバー素材の加工技術試験を行う	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

紅茶加工技術研究施設建築工事に伴う地盤支持力の調査を実施したところ、軟弱地盤による施設の支持力不足が指摘され、工法の見直しを行い、追加の基礎工事を行うこととなった。また、これに伴う追加予算の調整及び手続きを行い、年度内には設計業務までを行うことができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県の紅茶生産量	0.5t (H22年)	1.3t (H23年)	0.9t (H24年)	→	—
状況説明	沖縄県の荒茶生産量はここ数年は30～40トン前後で推移しており、これと比較して紅茶の生産量は少ない状況である。そのため、紅茶の安定生産技術を確立・普及することにより、おきなわ紅茶のブランド化を促進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄県の茶の収穫は2月後半から始まるため、紅茶加工技術研究施設を工期内に完了する必要がある。
- ・紅茶へのフレーバー加工は様々な手法があり、試作と評価の検討が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・農業研究センター名護支所、土木建築部施設建築課などの関係機関と連携を密に行い、紅茶加工技術研究施設の進捗状況を確認しながら工程を進める。
- ・フレーバー加工は、生皮以外のドライ果皮、抽出溶液等により行うことを検討する。

4 取組の改善案(Action)

- ・工事の進捗状況についての情報収集をしっかりと行い、関係機関等との情報共有に努め、工期内に整備が完了するように管理する。
- ・農業研究センター内で現段階におけるフレーバー加工の方法を検討し、より適正なフレーバーティー素材を評価できるように努める。